



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 昭栄薬品株式会社

コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次

TEL 06-6262-2707

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,570	—	58	—	49	—	32	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △66百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	27.28	—
28年3月期第1四半期	—	—

※当社は、平成28年3月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の数値及び平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率を記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
29年3月期第1四半期	13,412	—	5,824	—	43.4	—
28年3月期	13,560	—	5,939	—	43.8	—

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,824百万円 28年3月期 5,939百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,586	—	133	—	166	—	110	—	92.52
通期	19,194	4.3	284	0.3	350	7.3	240	△68.4	201.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第2四半期(累計)における対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付3ページ「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	1,193,035 株	28年3月期	1,193,035 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	1,193,035 株	28年3月期1Q	— 株

(注)当社は、平成28年3月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ

「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、当四半期決算に係る補足説明資料について、本資料発表後遅滞なく当社ホームページ(<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
5. 補足情報	9
設備の新設、除却等の計画	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境は緩やかながらも改善が続く一方で、円高にともなう企業収益の下振れ懸念が強まり、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念に加え、英国のEU離脱問題が一層の円高・株安要因となり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループはオレオケミカルを中心とした既存得意先への提案活動はもちろんのこと、新規取引先の開拓、新たな用途提案等を積極的に推進し、また新興国の化学品の販売拡大に取り組みました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,570,974千円、営業利益は、販売費及び一般管理費として人件費が増加基調となったほか、システム投資に係る関連費用及び株式上場後最初の期末決算関連費用の計上があったこと等により58,414千円、経常利益は受取配当金12,321千円を営業外収益に計上した一方で、為替差損21,767千円を営業外費用に計上したこと等により49,901千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,542千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は、四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほか、各セグメントに帰属しない全社費用41,170千円があります。

## ① 化学品事業

化学品事業におきましては、国内得意先の生産活動は概ね堅調に推移し、品種別では脂肪アミンの販売が減少基調となったものの、高級アルコール、界面活性剤及び有機化学品の需要が増加し、また得意先における前連結会計年度の新規採用商品の販売が堅調に推移しました。

この結果、化学品事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は4,118,365千円、セグメント利益は71,545千円となりました。

## ② 日用品事業

日用品事業におきましては、販売チャネルの拡大策に取組み、また新商品の導入が順調に進んだ一方で、一部商品のリニューアルにともなう既存商品の在庫調整が生じ、全体としては低調に推移しました。

この結果、日用品事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は214,424千円、セグメント利益は33,615千円となりました。

## ③ 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事及び環境改善工事ともに依然として工事案件が少ない中、土木工事等施工業者向けの販売は順調であった一方で、二次販売店向け及び土木建設資材メーカー向けの販売は低調に推移しました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第1四半期連結累計期間の売上高は238,184千円、セグメント損失は5,576千円となりました。

[平成29年3月期 第1四半期 セグメント別連結業績]

(単位：千円、%)

セグメント区分	セグメント別売上高		セグメント利益（営業利益）	
	実績	百分比	実績	利益率
化学品事業	4,118,365	90.1	71,545	1.7
日用品事業	214,424	4.7	33,615	15.7
土木建設資材事業	238,184	5.2	△5,576	△2.3
全社費用	—	—	△41,170	—
セグメント合計	4,570,974	100.0	58,414	1.3

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は13,412,733千円（前連結会計年度末比147,673千円の減少）、負債は7,587,928千円（前連結会計年度末比33,238千円の減少）、純資産は5,824,805千円（前連結会計年度末比114,435千円の減少）となりました。

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,412,733千円（前連結会計年度末比147,673千円の減少）となりました。主な要因は、商品が34,922千円増加した一方で、現金及び預金が85,129千円減少し、また保有有価証券の時価変動により投資有価証券が107,423千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は7,587,928千円（前連結会計年度末比33,238千円の減少）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が99,537千円増加した一方で、未払法人税等が127,481千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,824,805千円（前連結会計年度末比114,435千円の減少）となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動及び為替相場の変動により、その他の包括利益累計額合計が99,256千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月12日「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,630,900	1,545,770
受取手形及び売掛金	5,775,700	5,782,572
商品	388,418	423,341
貯蔵品	566	546
繰延税金資産	34,367	31,311
その他	57,600	61,883
貸倒引当金	△29,337	△29,137
流動資産合計	7,858,215	7,816,287
固定資産		
有形固定資産	151,855	152,430
無形固定資産	2,302	2,024
投資その他の資産		
投資有価証券	5,113,513	5,006,090
敷金及び保証金	316,165	316,871
その他	124,359	125,033
貸倒引当金	△6,005	△6,005
投資その他の資産合計	5,548,033	5,441,990
固定資産合計	5,702,191	5,596,445
資産合計	13,560,407	13,412,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,991,155	4,090,693
短期借入金	—	20,346
1年内返済予定の長期借入金	200,000	300,000
未払法人税等	144,460	16,978
賞与引当金	56,795	34,975
その他	69,048	97,763
流動負債合計	4,461,459	4,560,757
固定負債		
長期借入金	1,650,000	1,550,000
退職給付に係る負債	18,984	21,724
役員退職慰労引当金	134,391	137,831
繰延税金負債	1,328,861	1,290,123
その他	27,469	27,490
固定負債合計	3,159,706	3,027,170
負債合計	7,621,166	7,587,928
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	176,361	176,361
利益剰余金	2,389,717	2,374,537
株主資本合計	2,814,248	2,799,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,011,359	2,934,944
為替換算調整勘定	113,632	90,791
その他の包括利益累計額合計	3,124,992	3,025,736
純資産合計	5,939,240	5,824,805
負債純資産合計	13,560,407	13,412,733

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,570,974
売上原価	4,182,147
売上総利益	388,827
販売費及び一般管理費	330,412
営業利益	58,414
営業外収益	
受取利息	1,721
受取配当金	12,321
不動産賃貸料	4,703
その他	1,584
営業外収益合計	20,330
営業外費用	
支払利息	3,709
為替差損	21,767
不動産賃貸原価	1,664
その他	1,701
営業外費用合計	28,843
経常利益	49,901
税金等調整前四半期純利益	49,901
法人税、住民税及び事業税	20,647
法人税等調整額	△3,287
法人税等合計	17,359
四半期純利益	32,542
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,542

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	32,542
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△76,415
為替換算調整勘定	△22,840
その他の包括利益合計	△99,256
四半期包括利益	△66,713
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△66,713

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資材 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,118,365	214,424	238,184	4,570,974	—	4,570,974
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,733	—	2	1,736	△1,736	—
計	4,120,099	214,424	238,186	4,572,710	△1,736	4,570,974
セグメント利益 又は損失(△)	71,545	33,615	△5,576	99,584	△41,170	58,414

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△41,170千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△41,170千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足情報

## 設備の新設、除却等の計画

## ① 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	ネットワーク 環境の整備	5,552	5,229	増資資金	平成27年 10月	平成28年 6月	業務の効 率化
当社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	会計システム の再構築	49,220	—	増資資金	平成28年 4月	平成29年 3月予定	業務の効 率化
当社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	本社ビルの改 修	72,600	—	増資資金	平成28年 4月	平成28年 9月予定	職場環境 等の改善

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 重要な設備の新設等のうち、「ネットワーク環境の整備」は平成28年6月に完了し、稼働を開始しております。

## ② 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。